

弘前市における中小企業団地についての 地 理 学 的 考 察

宮 川 並 己

一、はじめに

弘前市には、現在3つの中小企業団地が造成されている。中小企業団地の我国においての出現についてみると、昭和30年以降の日本経済の高度成長に伴い、企業の高度な発展と低開発地域の開発を目的とする中小企業振興策として中小企業団地が考えられ、具体化されたものである。昭和36年に制度化された中小企業近代化資金助成法に基づく工場等集団化補助制度・店舗等集団化補助制度によってより具体的に団地の出現をみるのである。昭和36年度に10団地が助成対象団地に指定されたのを最初とし、昭和49年現在全団に342の団地が指定を受け造成・造成中である。中小企業団地の性格別に区分すると、工業団地、商業団地（卸団地）、貨物団地、倉庫団地に分類できる。その他に沢田氏の分類には、団地を構成している企業の性格から、下請け集団と産地集団、団地の現所在地と参加企業の旧所在地との距離関係から集団疎開型集団と都市計画型集団などにも分類できるとしている。

この論文においては、弘前市に造成されて3つの違った性格を持つ中小企業団地について、各々について、集団化の動機、形成過程、集団化によって得られる効果、等を各種の統計資料と聞き取り調査によって、明らかにし、得たことから、現状の問題点と将来の発展について考えてみたいと思う。

二、弘前市の中小企業について

弘前市には、現在弘前金属工業センター、弘前卸センター、弘前津軽塗団地の3つの中小企業団地が造成されている。これらの団地は、昭和39年から昭和50年までに造成されていた。その他の中小企業団地化の動きとしては、昭和49年11月に設立された弘前旅館団地協同組合は、もっとも具体的なところまで団地化の話が進んでいる。現在用地を物色中であるといわれている。全国的にみても大変めずらしいもので団地造成に対して注目をあつめている。具体的ではないが、弘前打刀工業協同組合にも団地化の話はあったが、後継者がいないために立ち消えになっている。

その他にも、印刷業者、木工業者、自動車整備業者の間でも団地化の話はあるが具体化してはいない。

三、3つの中小企業団地の比較

ここでは現在造成されている3つの中小企業団地について、集団化の動機、形成過程、集団化による効果等について比較してみていくものとする。

＜団地の所在地＞ 金属工業センターは市の南西部の丘陵地をなしている小沢大開地区のリング園の中に立地している。卸センターは市の東部の城東ニュータウンの中心地に立地している。津軽塗団地は市の北部の国道弘前バイパス沿の堅田宮川地区の工業専用地域内に立地している。

＜集団化の動機＞ 3つの団地の集団化

(第1図参照)

の動機についてみると、共通している点は、弘前市が戦災などにあうことなく城下町の性格を強くもったまま現在に至っているため、市街地は、住宅・工業・商業地域が入り混った無秩序な発展をしてきたことによる種々の障害が集団化への重要な要因となっていると思う。

弘前金属工業センターの場合、このような市街地の無秩序な発展によって、工場用地の近接した地域での取得難、公害問題などの解決手段として集団化へ至るわけであるが、実際のところは、行政当局の指導によって受動的に集団化したのである。

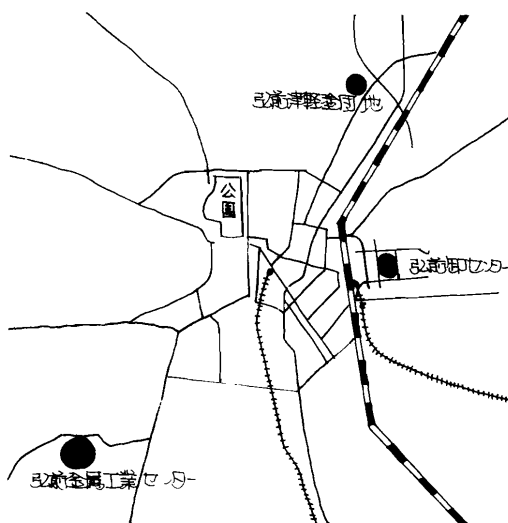
卸センターの場合、市街地が城下町の形態を強く残しているため、道幅が狭く、直線部分が少なく、丁字路・袋小路が多いために近年市街地内の交通渋滞が著しくなっ

ている。そのために、卸売業の流通機能がマヒを生じていることと、需要の増大に伴って取扱う物資も増大したために保管しておく倉庫などの増設する用地取得難などの解決手段として集団化を考えられた。

津軽塗団地の場合、津軽塗という産業は伝統的産業であるため、その生産手段が前近代的家内工業であるため業界の近代化を図るために集団化を考えられたが、その他の団地と同様に、用地の取得が旧所在地付近においては困難であることも動機の一つである。

＜参加企業＞ 金属工業センターの場合、参加企業数は、22社で規模は従業員数1～10人の企業が半数を占めている。業種は高圧分配電盤製造、鉄骨建築、製缶、板金、自動車整備、機械修理、溶接、鋳物、など多業種にわたっている。企業の分布は、下町地区、鍛冶町周辺、駅前周辺、の3つの地域に集中している。跡地利用としては、下町地区では住宅に改造されており鍛冶町周辺では歓楽街の貸ビルに改造されており、駅前周辺では今まで通りに営業所として利用して

第1図 中小企業団地分布図



いる。

第1表 産業別人口構成比

		昭30	35	40	45
弘 前 市	第一次産業	50.5	47.8	38.9	32.5
	＃二 〃	10.5	11.3	14.0	15.4
	＃三 〃	39.0	40.9	47.1	52.1
全 国	第一次産業	41.0	32.6	24.7	19.4
	＃二 〃	23.5	29.2	31.3	34.0
	＃三 〃	35.5	38.2	44.0	46.5

第2表 参加企業の規模

	1～10人			11～20			21～50			51～			計		
	金	卸	津	金	卸	津	金	卸	津	金	卸	津	金	卸	津
株式会社	1	9	1	2	8	—	2	4	1	1	1	1	6	22	3
合資会社	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—
有限会社	1	1	2	1	1	1	1	2	1	—	—	—	3	4	4
個人会社	10	11	1	2	—	2	—	—	—	—	1	—	12	12	3
協同組合	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—
計	12	21	4	6	10	3	—	6	2	—	2	1	22	39	10

第3表 生産額、年商額の推移

	37	39	41	43	45	47	49	45	46	47	48	49
生産額	3億	5	10	14	20	30	35	9	10	12	15	18
伸び率	100%	166	200	140	143	150	116	100	112	117	126	120

卸センターの場合、参加企業は39社で規模からみて従業員数1～10人の企業が21社と半数をしめている。（商業団地であるため工業団地に比べると規模は小さい。）業種は、繊維関係、食品関係、建築資材などとなっている。分布は大部分が駅前・大町地域に集中している。跡地利用としては住宅として利用が半数以上で、小売部門をその場所で営業させているのも多い。

津軽塗団地の場合、参加企業は10社で規模は1～10人の企業が半数を占めている。（津軽塗業界全体をみると0人という企業が3/4以上を占めている。）業種は、木地製作、塗りがある。分布は市街地の周縁部に立地していた。跡地利用としては商品倉庫、展示場、住宅として利用している。（第1表、第2表参照）

＜集団化に伴う効果＞ 集団化の効果として団地完成時から現在までの生産額・年商額の伸びについてみる。金属工業センターの場合は、昭和37年から昭和49年までの生産額の伸びを比較すると順調に伸びているのがわかるが、これは、この団地に参加している誘致企業である東和電機株式会社の生産額が全体の生産額の大半を占めているために他の企業の伸びはたいしてないのではないかと思える。又、この団地で特筆すべき点は、この種の団地ではタブー化している原材料の共同購入に大きな成功をおさめている。

卸センターの場合は、昭和45年から昭和49年までの年商額を比較してみると、年々20%程度の伸びをみせているが、これはまだ市街地内の都市計画街路の建設整備が未完成であるために伸びをやんでいるのではないと思う。津軽塗団地は現在第3期工事に着手していることと、最初に出来た工場が昭和51年1月に完成したことでまだ実績がないので集団化の効果について述べることができない。(第3表)

＜現状の問題点と将来性について＞

金属工業センターの場合、その集団化が行政当局から指導を受けて、その指導によって漠然と集団化の目的・効果などを十分に検討することなく集団化してしまった。そのために旧所在地から離れることによって生じる不利益を集団化することによって得られる利益で補えなかったのではないかというようにみられ、そのことが、団地への加入脱退がかなりの数みられたことによってもうかがいしれると思う。このことからこの団地の発展はあまり望めないと思う。

卸センターの場合、集団化が自発的におこなわれ、造成にあたっては他からの助成を受けることなしに自己資金でおこなわれたことからみても将来性はあると思う。現在年商額は伸びをやんでいるのは団地が立地している城東地区と市街地及び他市町村を結ぶ道路網が未整備であるためによるわけで、道路網が整備されれば順調に伸びていくであろうと思う。

津軽塗団地の場合、参加企業の数が業界全体からみると約6%と少数であるので、他のこの種の団地である会津若松市や石川県山中町の漆器生産団地のような大規模な団地となる可能性は十分に考えられるので、現在のところは一つの試験操業の段階にあるのではないかと思うので今後の発展が注目される。そのためには、生産過程の合理化、機械の導入などの業界の近代化がどのようにすすめられるかが問題となると考える。

五、まとめとして

弘前市にある3つの中小企業団地について種々の考察を加えてきたわけであるが、その集団化の動機の重要な要因として、弘前市が城下町の性格を強くもったまま発展してきたことがあると思う。このことがさまざまな問題として各団地の集団化に大きく影響を与えているといえる。

中小企業団地の発展について考えてみると集団化にいたる過程において自発的であることが重要なことであるということが、金属工業センターと卸センター、津軽塗団地とを比較した場合に明らかになると思う。それは自発的に集団化がなされる場合には必然的に団地を構成する企業間に相互依存的分業が確立できているため、集団化によって得られる利益が企業の旧所在地を離れることによって生ずる不利益を補って余りあるのではないかということが考えられる。

以上が本論において得られた結論である。

参考文献

- ① 沢田 清 足利トリコット団地について
東教大地理学研究報告 8 号 (1 9 6 4)
- ② 沢田 清 我国の中小企業団地について
" " 1 1 号 (1 9 6 7)
- ③ 弘前金属工業センター協同組合
経 過 概 要 (1 9 6 6)
- ④ 弘前市
津軽塗産地診断報告書 (1 9 7 1)
- ⑤ 青森県経営指導課
弘前卸センター団地診断報告書 (1 9 7 3)